

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所および大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.daiso.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



トップページ

当社グループをより知っていただくために
ホームページもご活用ください。

- 最新の情報はこちらでご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.daiso.co.jp/>

株主のみなさまへ

第158期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

化学でもっといいこと。

 **ダイソー株式会社**
DAISO

証券コード 4046 <http://www.daiso.co.jp/>



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第158期中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成24年12月

代表取締役
社長執行役員 佐藤 存

事業の経過およびその成果

当中間期におけるわが国経済は、震災復興需要などにより緩やかな景気回復の動きが見られましたものの、欧州では債務危機などにより弱含みで推移するとともに、アジアを中心とする新興国では成長が鈍化しており、また、歴史的な円高水準および原燃料価格の高騰などを背景に、厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループは、中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』の2年目を迎え、コア事業強化に向けた戦略の一環として、本年4月1日に岡山化成株式会社を完全子会社化いたしました。さらに、同社と隣接する水島工場との一体運営によりコストダウン

を推進するとともに、AC(アリルクロライド)・EP(エピクロルヒドリン)チェーンの拡充を図ってまいりました。また、ダイソーケミカル株式会社がタイ現地法人を5月に設立し、さらに、9月3日に株式会社インボックスを完全子会社化することにより、機能化学品の新市場・新規顧客の開拓を加速させるとともに、海外市場での営業基盤の強化に取り組んでまいりました。以上の結果、当中間期の売上高は、406億3千9百万円と前年同期比6.9%減少いたしました。利益面においては、販売数量の減少により、営業利益は、21億2千7百万円と前年同期比12.6%の減少、経常利益は、21億5千6百万円と前年同期比11.2%の減少、四半期純利益は、10億6千9百万円と前年同期比22.0%の減少となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興需要が引き続き発現するなかで景気は底堅さも見られるものの、欧州経済の停滞や新興国における景気の減速に加え、原燃料価格の高騰や株価の変動によっては、景気が下振れするリスクがあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、アジアをはじめとした海外展開および販売体制を一層強化するとともに、引き続き固定費削減や生産プロセス改善による効率化などを実施し、連結売上高850億円、連結経常利益50億円の達成に向け全力で取り組んでまいります。

中間配当金につきましては、1株につき3.5円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株あたり3.5円を予定しておりますので、1株当たりの年間配当金は前年度と同額の7円とさせていただきます。予定であります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組み、内部統制システムを強化しコンプライアンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指してまいります。

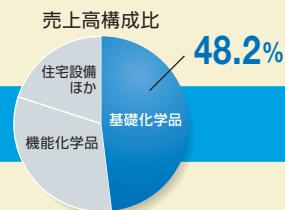
環境と品質の確保につきましても、レスポンシブル・ケア活動とISO活動を中心に万全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。また、安全対策につきましても、安全学習の実施や技術向上を常に図ることで、「安全チェーン」を繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

1. 私たちは 化学を中心とする事業を通じて より豊かな社会の実現に貢献します
2. 私たちは 世界に信頼される技術と製品を創造します
3. 私たちは 情熱と誠意をもって行動します

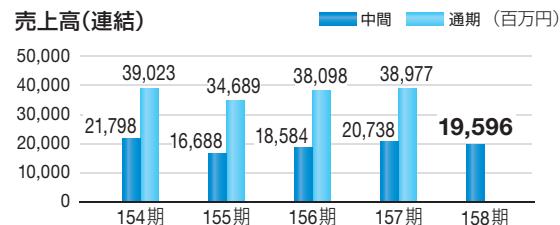
基礎化学品



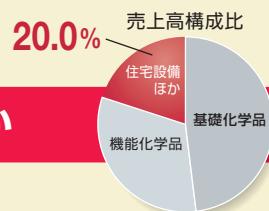
クロール・アルカリは、国内需要が堅調に推移しましたが、エピクロルヒドリンは、主用途である電子材料向けエポキシ樹脂需要の減少および海外市況軟化の影響を受け、売上高が減少いたしました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、195億9千6百万円と前年同期比5.5%の減少となりました。

売上高 **195億9千6百万円**
5.5%減少



住宅設備ほか

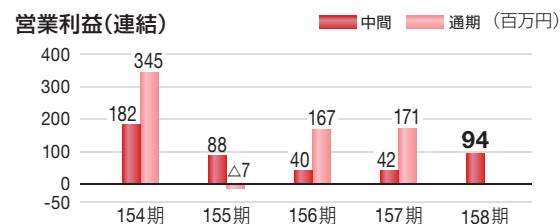


化粧板などのダップ加工材は、ファブレス生産となった不燃化粧板の売上高が増加しましたが、住宅関連製品では、節電関連商品の需要が一段落したこともあり、売上高が減少いたしました。

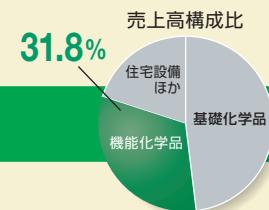
エンジニアリング部門は、国内化学産業の設備更新および増産工事の案件減少を受け、売上高が減少いたしました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、81億3千8百万円と前年同期比5.4%の減少となりました。

売上高 **81億3千8百万円**
5.4%減少



機能化学品



アリルエーテル類は、国内外ともに販売数量が低調に推移しましたので、売上高は減少いたしました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途では国内およびドイツ、韓国、中国等の輸出が増加し、またOA機器用途も堅調に推移しましたので売上高が増加いたしました。

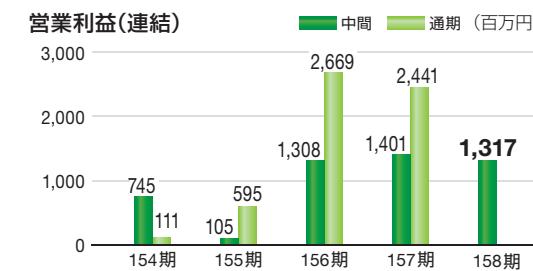
ダップ樹脂については、モノマーの中国、欧州への絶縁ワニス用途向けが減少しましたが、ポリマーのUVインキ用途向け輸出が増加したため、売上高が微増となりました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途向けで欧州を中心に輸出が好調に推移したため、売上高が増加いたしました。

医薬品原薬・中間体は、抗潰瘍薬中間体、筋疾患治療薬原薬、診断薬原料などが好調に推移しましたが、バイオ医薬品原料、アミノ酸誘導体などが低調であったため、売上高が減少いたしました。

電極は、大口顧客であるソーダ電解設備メーカーからの受注減少により、売上高が減少いたしました。

売上高 **129億4百万円**
9.8%減少



カラーレジストは、海外向けスマートフォン・タブレット需要が底堅く推移したため、売上高が増加いたしました。以上の結果、機能化学品の売上高は129億4百万円と前年同期比9.8%の減少となりました。

ダイソーグループのセグメントと主要製品

●セグメント

基礎化学品

機能化学品

住宅設備ほか

●主要製品

かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等

アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、電極、医薬品原薬・中間体、光学活性体、資源リサイクル等

ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学製品の輸送・貯蔵、化学プラント、環境保全設備建設等

㈱インペックスを子会社化

当社は、2012年9月3日、化学品商社の(株)インペックスの株式を取得し、子会社化いたしました。

現在進行中の中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」では、機能化学品をコア事業として位置付け、その競争力と海外市場におけるマーケティング力の強化に取り組んでいます。同社は、世界でトップクラスの規模と品質を誇る中国のガラス繊維メーカーなど、海外の有力メーカーと強固な関係を持つ貿易専門商社で、日本への輸入および三国間貿易の増加により、国内外で業容を拡大しています。今後、ダイソー(株)の機能化学品事業と、(株)インペックスの強化用ガラス繊維事業とのシナジー効果によって、新市場・新規顧客の開拓を加速し、ダイソー(株)の海外ネットワークを活用することにより、海外市場での営業基盤の拡充を目指してまいります。



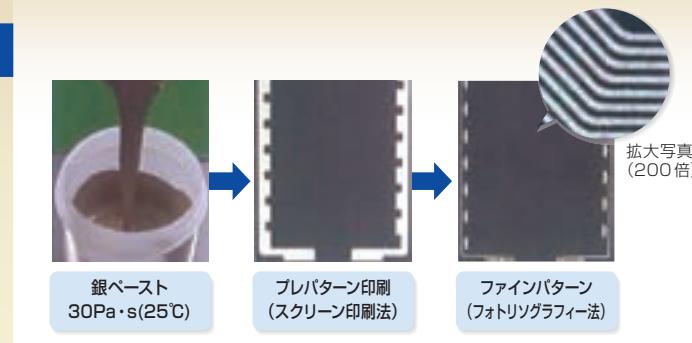
感光性導電ペースト「メタファイン」の開発

当社は静電容量式フィルムタッチパネルの電極回路形成向けに、感光性導電ペースト「METAFINE」(メタファイン)を開発しました。

静電容量式タッチパネルは、近年操作性が著しく向上し、スマートフォンやタブレットPCに搭載され、急激に市場を拡大しています。

タッチパネルの操作性は、信号検出用の電極数を増やすことで向上しますが、画面周りの電極回路の導線数が増えると画面の額縁が太くなり、ディスプレイサイズを大きくすると電極数も増えるため、画面まわりの額縁部が太くなります。この問題に対応するため、導線の細線化技術が求められています。

当社では、高精細化が可能な金属成膜のフォトリソグラ



フィー法と材料利用効率が高いスクリーン印刷法のそれぞれの長所を併せ持つ回路形成技術として「感光性導電ペースト法」に着目し、開発を進めてきました。これは、基材フィルムに必要最小限の導電性ペーストをプレパターン印刷し、それをフォトリソグラフィーによって細線化するため、高精細化が可能でありながら、材料利用効率が高いことが特長です。

日本経済新聞出版社の「ニッポンの世界NO.1企業」に当社ダップ樹脂が掲載

日本経済新聞社2012年3月発売の「ニッポンの世界NO.1企業」に当社のダップ樹脂が掲載されました。この書籍は独自技術を持つ日本企業60社の独創的な目のつけどころやシェア拡大のポイントが満載されています。

過酷な事業環境のなかで、日本のものづくり企業がグローバル競争を勝ち抜く秘訣は何か?一芸を極めてトップシェアを獲得する日本企業の中からダップ樹脂の市場でほぼ100%のシェアを持つ当社が紹介されました。

ダップ樹脂は1960年代に合成方法が確立され、当社製品はコスト競争力とポリマーの品質安定性に優れています。これまで数々の競合メーカーの参入がありましたますがすべて撤退し、現在では当社がオンリーワン企業となっています。



成形材料用途

印刷インキ用途

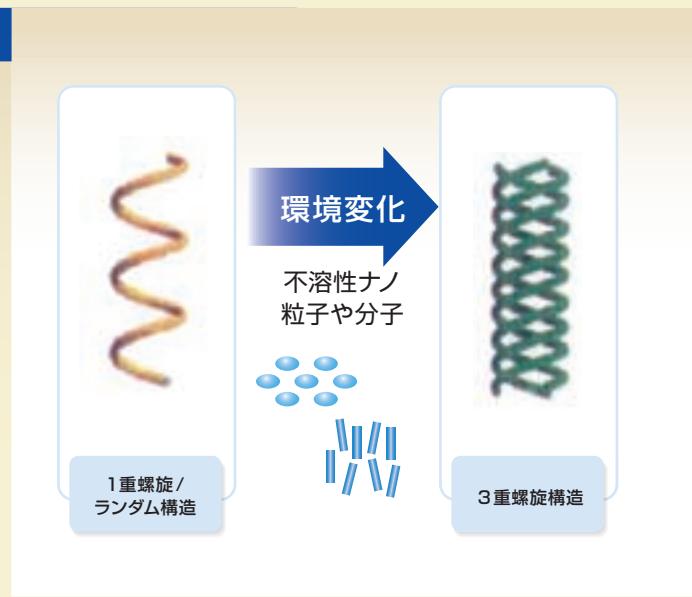
今後は、新興国向けに速乾性、高光沢性を生かした印刷用インキ用途のほか、優れた絶縁性を生かした次世代電力計の部材などの新用途向け需要が拡大することが期待されています。

β-グルカンの化粧品素材への展開

当社は健康食品素材である黒酵母菌より生産した安全性の高い水溶性β-1,3-1,6-グルカン「アクアβ」を利用した水系ナノ分散技術を開発しました。

これは図に示すようにβ-グルカンの「水溶液中における3重螺旋構造開閉により、ナノ粒子を包接する特徴」を利用したもので、従来難しいとされてきた酸化チタンなどの無機ナノ粒子の水溶液中への分散が可能となり、医療・化粧品・機能性食品分野などへの応用が進んでいます。

特に化粧品分野ではUVケア素材としての応用検討が進んでおり、β-グルカンが本来持っている、独自機能である保湿効果との相乗効果が顕著に現れており、既に多くの引き合いがきております。



化学を中心とする事業を通じて 幅広い分野に製品を提供しています

飛行機で



病院の中で

家の中で

オフィスの中で

自動車

水道水の滅菌

次亜塩素酸ソーダ

漂白・殺菌作用に優れており、衛生管理面においては必要不可欠な薬品です。

システムキッチンの扉

ダップ化粧板

有害揮発性物質(VOC)を含まず、安全で環境に優しい製品です。

紙パルプ漂白

塩素酸ソーダ

製紙用途において安全で優れた漂白剤です。

エンジンルームの燃料系ホース

エピクロルヒドリンゴム

耐熱性、耐油性、低温特性などの物性バランスに優れた特殊合成ゴムです。

エコタイヤ

省エネタイヤ用改質剤

低燃費タイヤの添加剤として使用され、CO₂排出量削減に貢献します。

機体の軽量化

アリルエーテル

航空機の軽量化に寄与する炭素繊維強化プラスチックの原料として使用されています。

痛くない注射針

ダップ樹脂

当社製品を用いた砥石は、被研磨物の仕上がりがシャープになり、なめらかな先端部の注射針の製造に役立っています。

各種医薬品

医薬品原薬・中間体

有機合成技術とバイオ技術を活用し、様々な医薬品に使用されています。

パソコンのプリント基板

アリルエーテル(ネオアリルG)

半導体の封止剤やプリント基板に使用されています。

複合機などのゴムロール

エピクロルヒドリンゴム

半導電特性を精密に制御し、デジタルカラー複合機の帯電・転写・現像ロールに使用されています。

カップ式自販機

電極(SPLODE)

消費電力の低減効果だけでなく、長寿命で耐久性に優れ、コストダウンに貢献します。

中間連結財務諸表

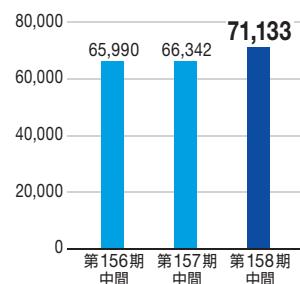
中間連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期末 (平成23年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	38,588	40,752	39,505
固定資産	27,754	30,380	28,172
有形固定資産	15,666	18,603	16,006
無形固定資産	474	1,344	398
投資その他の資産	11,614	10,433	11,767
資産合計	66,342	71,133	67,677
負債の部			
流動負債	28,655	29,800	29,578
固定負債	3,355	6,525	3,256
負債合計	32,010	36,326	32,834
純資産の部			
株主資本	33,351	34,251	33,551
その他の包括利益累計額	910	517	1,224
新株予約権	70	37	66
純資産合計	34,331	34,807	34,843
負債純資産合計	66,342	71,133	67,677

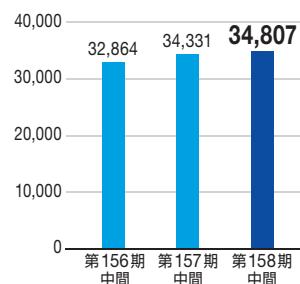
総資産

(単位:百万円)



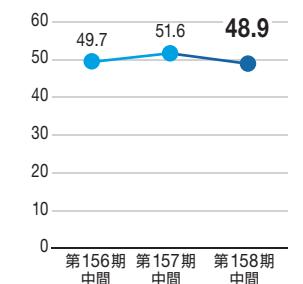
純資産

(単位:百万円)



自己資本比率

(単位:%)



中間連結財務諸表

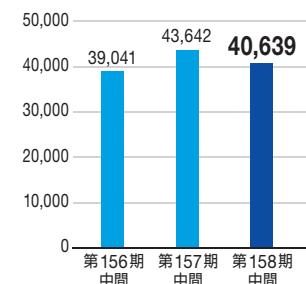
中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	43,642	40,639	82,489
売上原価	36,141	33,707	68,646
売上総利益	7,501	6,931	13,842
販売費及び一般管理費	5,067	4,804	9,760
営業利益	2,433	2,127	4,082
営業外収益	195	208	358
営業外費用	200	179	194
経常利益	2,428	2,156	4,246
特別利益	0	29	4
特別損失	133	424	726
税金等調整前中間(当期)純利益	2,296	1,761	3,523
法人税、住民税及び事業税	873	773	1,297
法人税等調整額	51	△81	285
中間(当期)純利益	1,371	1,069	1,940

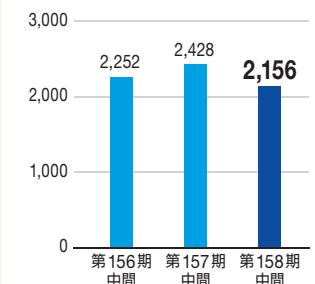
売上高

(単位:百万円)



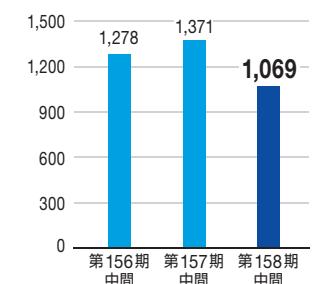
経常利益

(単位:百万円)



中間純利益

(単位:百万円)



中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	626	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△3,641	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	1,229	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△61	△108
現金及び現金同等物の増減額	△1,851	△1,847	117
現金及び現金同等物の期首残高	5,764	5,881	5,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,913	4,034	5,881

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日残高	10,882	9,394	14,923	△1,648	33,551	1,224	△0	1,224	66	34,843
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△368		△368					△368
中期純利益			1,069		1,069					1,069
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計年度中の 変動額(純額)						△713	6	△706	△29	△735
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	700	△0	700	△713	6	△706	△29	△35
平成24年9月30日残高	10,882	9,394	15,624	△1,648	34,251	510	6	517	37	34,807

(注)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

社 名 ----- ダイソー株式会社
 英 文 社 名 ----- DAISO CO.,LTD.
 本 社 ----- 〒550-0011
 大阪市西区阿波座一丁目12番18号
 創 立 ----- 1915年(大正4年)10月26日
 資 本 金 ----- 10,882百万円
 従 業 員 ----- 808名(連結)

事業所

- 東京支社 ●研究センター ●小倉工場 ●尼崎工場
- 松山工場 ●水島工場 ●中四国営業所
- デュッセルドルフ事務所 ●上海事務所
- タイ事務所

子会社等の状況

国内	
会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造販売、化学設備の設計・施工
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)インベックス	化学製品の販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源のリサイクル
DSロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
岡山化成(株)	化学製品の製造
DSウェルフーズ(株)	健康食品の製造、加工販売
海外	
会社名	主要な事業内容
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
台湾大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO Fine Chem USA, Inc.	シリカゲルの販売、カラムの製造販売
DAISO Fine Chem GmbH	シリカゲル、医薬品原薬・中間体の販売
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入

役員(平成24年10月1日)

[取締役・監査役]

代表取締役社長執行役員	佐藤 存
取締役専務執行役員	山下 光一
取締役常務執行役員	柴野 美知朗
取締役上席執行役員	内堀 貴弘
常勤監査役	瀬川 恭史
常勤監査役	谷口 隆治
監査役	福島 功
監査役	森 真二

[執行役員]

執行役員	竹尾 恒行
執行役員	寺田 健志
執行役員	平井 直
執行役員	馬場 一郎
執行役員	雑賀 哲行
執行役員	阿部 哲生
執行役員	鳥井 宗朝
執行役員	多木 宏行
執行役員	堀 登
執行役員	加藤 善徳
執行役員	森 裕治郎
執行役員	古川 喜朗
執行役員	西本 光伸

株式の状況

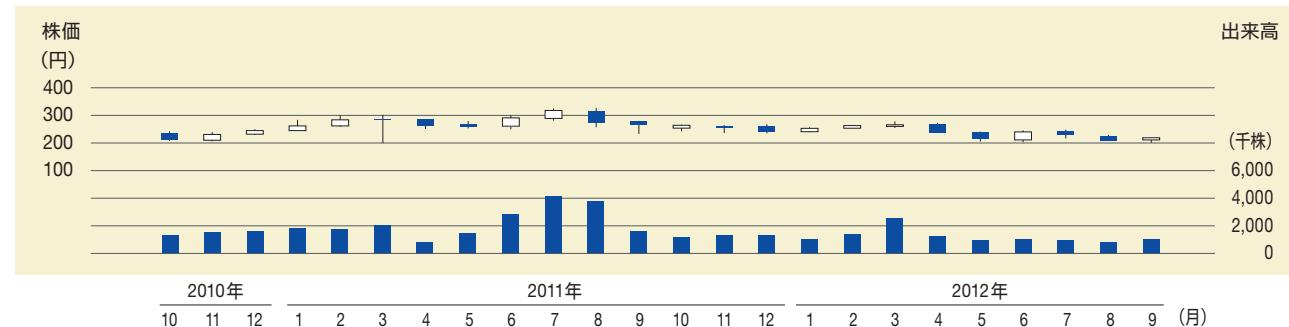
発行可能株式総数----- 300,000,000株
 発行済株式の総数----- 111,771,671株
 株主数----- 8,037名

大株主一覧(上位10名)

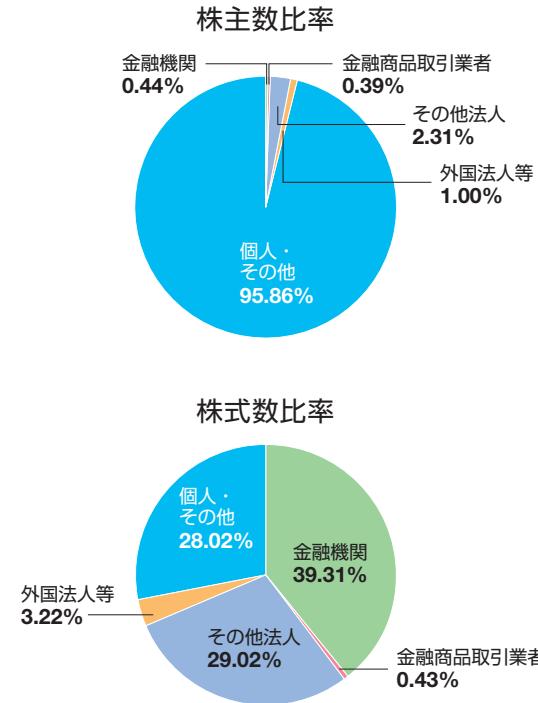
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本興亜損害保険株式会社	4,692	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,384	4.16
株式会社池田泉州銀行	4,240	4.02
株式会社福岡銀行	4,113	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,903	3.70
株式会社伊予銀行	3,744	3.55
日本生命保険相互会社	3,542	3.36
帝人株式会社	3,393	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	3,348	3.17
旭化成ケミカルズ株式会社	2,933	2.78

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数(6,370,687株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移

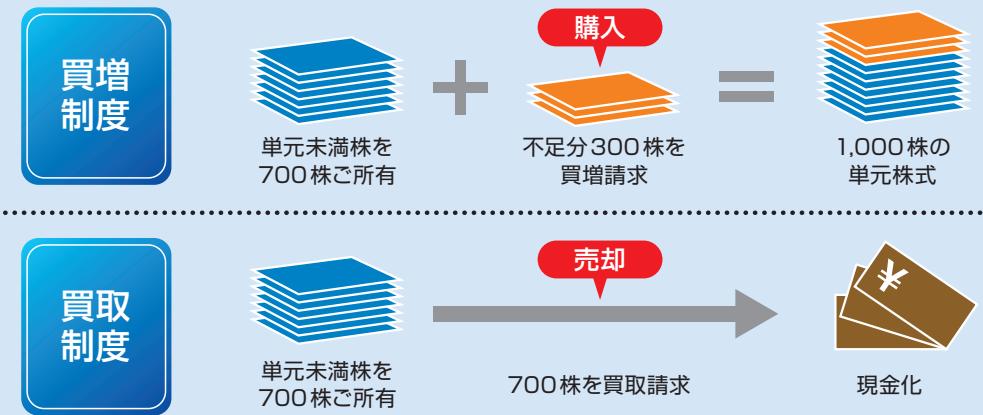


株主分布状況



単元未満株式(1,000株未満の株式)について

当社の株式は1単元が1,000株となっています。株主様がご所有の単元未満株式(1,000株未満)につきましては、市場で売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。もし、そのような単元未満株式をお持ちでしたら、買増制度、買取制度をご利用ください。



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1.証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社へお問合せください。

2.特別口座に記録されている単元未満株式

当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問合せください。

三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 TEL:0120-094-777

ご注意事項

1. 買増・買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の大阪証券取引所における当社株式の最終価格です。
2. 買増・買取請求の際、当社へお支払いいただく手数料は無料です。
3. 買増・買取請求につきましては、基準日(9月30日、3月31日)の直前など、請求の受付を停止する期間があります。
4. 買増により単元株式となった場合でも、特別口座に記録されたままの株式は、売買はできませんので、証券会社の取引口座への振替をお薦めします。